

【学位論文審査の要旨】

1. 審査結果

本研究は、構造改革と緊縮財政という共通の環境下にある、複数種の公共サービス供給組織、すなわち英国の病院組織、ニュージーランドの DHBs および日本の国立大学を分析対象とし、各々の技術効率性の推移とそれに対する影響要因を識別することにより、公的組織の効率性評価に関する学術研究に貢献するとともに、上記諸組織の効率性改善に向けた政策含意を提示することにより、公共政策立案者の意思決定にも資することを目的としている。学術研究に関する限り、本研究には少なくとも以下の 3 点の具体的貢献が認められる。

第一に、公的組織の業務効率性に関するこれまでの先行研究では指摘されてこなかった新たな作用因を検出することにより、公共サービス供給を取り巻く構造に関する包括的な全体像を提供することに成功している点である。とりわけ、第 2 章において分析したパフォーマンス・パラドックスに関する考察は、ユニークな着想に基づいて展開されており、メディアや政治的精査といった外生要因までもが、公共組織の業績に関する認識と解釈に影響を与えうることを提示したことは優れた貢献といえる。

第二に、ニュージーランド DHBs や日本の国立大学等、これまでの先行研究ではその業務効率性が明らかにされてこなかった領域において、その技術効率性の推移を DEA の手法を用いて明らかにしたことである。緊縮財政下において構造改革を実施したとしても、そうした実践が無条件に業務効率性の改善をもたらすわけではないことを明らかにする一方、より深層部分の構造的な作用因が機能することによってはじめて業務効率性が改善することを明らかにした点である。

第三に、第二の貢献とも関連して、DEA 効率値に影響を与える作用因を識別する目的で、2 段階 DEA を導入し、公的組織によるサービス提供の効率性が保有資産の利用度に影響を受け、さらに年度予算と決算の整合性にも実質的な影響を受けていることを明らかにすることにより、発生主義予算導入の利点を明確化していることである。発生主義予算が公共サービス提供の効率化に向けた施策を、計画化し持続的にモニターするためのツールとして機能とする主張には十分な説得力がある。

他方で、本研究に対しては、いくつかの課題を指摘せざるを得ない。第一に、本研究では、技術的効率性(technical efficiency)をもって効率性の測定値としているが、公共サービス提供のアウトカム(outcomes)そのものを調査しているわけではない。これに加えて、公共サービスのクオリティに関する変数をも取り入れる等して、効率値測定の改良と精査に努めることが必要である。第二に、効率化が可能なエリアを識別するために、スラック・ベース・モデル(Slack-based Model: SBM)を適用する余地がある。第三に、本論文中でも指摘されているが、とくに病院等の医療機関に関する分析を実施する場合、分析対象である組織のみならず、その前後の連携組織との関係性も組み込んだ分析が必要であり、この点ユニット間での関係性を射程に入れたネットワーク DEA の援用が強く推奨される。将来的には大規模サンプルを用いた解析を実施することにより、結論の頑健性を検証することが求められる。

とはいえ、これらは本論文の学術的貢献を損なうものではない。

2. 合否判定

本審査委員会は、学位申請者である Thai Quoc Khanh に対して、2020年8月3日に本論文について公開審査を実施した。その結果、申請者が博士学位を取得するにふさわしい学識を有していることが確認できた。よって、本審査委員会は申請者 Thai Quoc Khanh に対して、東京都立大学博士（経営学）の学位を授与することが適当であると判定する。

以上